

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年12月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原 正常
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原 正常
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成29年5月1日 至平成29年10月31日	自平成30年5月1日 至平成30年10月31日	自平成29年5月1日 至平成30年4月30日
売上高 (千円)	1,251,228	1,250,637	2,512,191
経常利益 (千円)	37,568	31,989	99,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	26,774	20,757	70,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,130	19,838	71,419
純資産額 (千円)	3,183,397	3,194,131	3,200,489
総資産額 (千円)	3,876,042	3,830,032	3,826,747
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.11	3.96	13.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	83.4	83.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,197	111,380	147,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,953	34,262	80,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,149	30,986	64,023
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,352,890	1,388,375	1,342,244

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日	自平成30年8月1日 至平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.51	3.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、相次ぐ自然災害や、米国の通商政策、原油価格情勢など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは新規顧客開拓活動を進め、特に非食品分野の開拓に注力しました。その結果、非食品分野の売上高は増加したものの、食品分野の売上高が減少したことから、売上高は12億50百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

利益につきましては、全社挙げてのコストダウンに取り組んでおりますが、原油・ナフサ市況が前年に比べて上がったことによる原材料単価の上昇や全国的な運送運賃の値上げ等により、営業利益は29百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。また、経常利益は31百万円（前年同四半期比14.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野は、介護食・宅配食など惣菜用途への拡販が進むと共に、カット野菜などの農産用途及び規格袋の販売は増加しましたが、水産用途が漁獲高の減少から伸び悩み、畜産用途では大口需要先の受注が減少したことから、売上高は7億25百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

一方、非食品分野では、産業用途として自動車向けでの新たな採用や機械部品包装で大手メーカーへの新規採用が決まったこと、さらには継続取引先の需要増等により、売上高は2億84百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

商品等につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）の減少により、売上高は2億40百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が46百万円増加したものの、有価証券が3億円減少したこと等によるものであります。

固定資産は15億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3億円増加したものの、建物及び構築物が10百万円、機械装置及び運搬具が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、38億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

流動負債は6億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が30百万円増加したものの、その他が27百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は32百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、6億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

純資産合計は31億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円、剰余金の配当26百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、13億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億11百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益31百万円、減価償却費51百万円、仕入債務の増加額30百万円等があったものの、たな卸資産の増加額17百万円、未払金の減少額8百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34百万円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円があったものの、有価証券の償還による収入3億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円となりました。

これは短期借入金の減少額2百万円、配当金の支払額26百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等については、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社本社製造所において計画していた生産関連設備の新設は、平成31年2月完成予定を平成31年7月に変更しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(5) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	49.77
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	4.00
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	150	2.86
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	142	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	65	1.25
歌川勝久	東京都小金井市	60	1.14
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	59	1.12
奥田耕三	奈良県桜井市	50	0.95
八木英司	神奈川県相模原市緑区	38	0.73
計	-	3,503	66.86

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,238,200	52,382	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,382	-

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,244	1,388,375
受取手形及び売掛金	621,993	608,184
電子記録債権	123,696	119,105
有価証券	300,196	-
商品及び製品	90,429	88,382
仕掛品	31,667	45,368
原材料及び貯蔵品	40,287	45,962
その他	19,281	10,923
貸倒引当金	2,002	2,042
流動資産合計	2,567,796	2,304,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	314,480	304,379
機械装置及び運搬具（純額）	211,542	190,844
土地	634,701	634,701
その他（純額）	29,213	24,950
有形固定資産合計	1,189,939	1,154,876
無形固定資産	727	542
投資その他の資産		
投資有価証券	35,079	335,334
その他	33,662	35,017
貸倒引当金	457	-
投資その他の資産合計	68,284	370,351
固定資産合計	1,258,951	1,525,771
資産合計	3,826,747	3,830,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,686	447,731
短期借入金	20,000	18,000
未払法人税等	10,386	18,956
その他	145,832	118,741
流動負債合計	593,905	603,430
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,642	13,228
退職給付に係る負債	728	1,013
資産除去債務	10,500	10,500
その他	9,480	7,728
固定負債合計	32,351	32,470
負債合計	626,257	635,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,924,493	1,919,054
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,585,409	3,579,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	1,694
土地再評価差額金	387,533	387,533
その他の包括利益累計額合計	384,919	385,839
純資産合計	3,200,489	3,194,131
負債純資産合計	3,826,747	3,830,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成30年10月31日)
売上高	1,251,228	1,250,637
売上原価	824,705	864,549
売上総利益	426,523	386,088
販売費及び一般管理費	391,263	356,712
営業利益	35,260	29,375
営業外収益		
受取利息	1,077	333
受取配当金	649	698
受取補償金	-	2,099
その他	1,488	407
営業外収益合計	3,214	3,539
営業外費用		
支払利息	183	130
売上割引	722	771
その他	0	23
営業外費用合計	906	925
経常利益	37,568	31,989
税金等調整前四半期純利益	37,568	31,989
法人税、住民税及び事業税	7,302	9,175
法人税等調整額	3,491	2,056
法人税等合計	10,793	11,231
四半期純利益	26,774	20,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,774	20,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	26,774	20,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,355	919
その他の包括利益合計	1,355	919
四半期包括利益	28,130	19,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,130	19,838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,568	31,989
減価償却費	50,444	51,018
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,163	1,585
賞与引当金の増減額 (は減少)	45,427	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,479	417
受取利息及び受取配当金	1,726	1,032
支払利息	183	130
売上債権の増減額 (は増加)	60,591	18,399
たな卸資産の増減額 (は増加)	38,875	17,328
仕入債務の増減額 (は減少)	15,258	30,045
未払金の増減額 (は減少)	17,133	8,116
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,978	7,251
その他	42,071	3,790
小計	112,602	117,317
利息及び配当金の受取額	2,297	2,347
利息の支払額	183	130
法人税等の還付額	-	2,922
法人税等の支払額	29,518	11,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,197	111,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,127	33,217
投資有価証券の取得による支出	-	301,195
有価証券の償還による収入	-	300,000
その他	174	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,953	34,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	-	2,000
配当金の支払額	31,396	26,233
その他	2,753	2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,149	30,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	14,094	46,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,796	1,342,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,352,890	1,388,375

【注記事項】

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形	53,276千円	- 千円
電子記録債権	14,236	-
支払手形	21,643	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
給料	109,017千円	105,889千円
賞与	23,292	15,387
役員退職慰労引当金繰入額	1,994	1,585
退職給付費用	2,455	2,559
貸倒引当金繰入額	241	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	1,352,890千円	1,388,375千円
現金及び現金同等物	1,352,890	1,388,375

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	31,436	6	平成29年4月30日	平成29年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月13日 取締役会	普通株式	26,196	5	平成29年10月31日	平成30年1月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 取締役会	普通株式	26,196	5	平成30年4月30日	平成30年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月14日 取締役会	普通株式	26,196	5	平成30年10月31日	平成31年1月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益	5円11銭	3円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,774	20,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	26,774	20,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 26,196千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成31年 1 月 9 日
- (注) 平成30年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。